

第78回 通常総会提出議案

第1号議案 令和7年度（第78年度）計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表）及び事業報告の承認について

令和7年度（第78年度）の貸借対照表、損益計算書、注記表及び事業報告の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

令和7年度（第78年度）の計算書類及び事業報告は、別添「第78回通常総会資料」（4ページ～27ページ）に記載のとおりです。

また、注記表及び附属明細書については、法令及び定款第38条第5号の規程に基づき、当組合のホームページ（<https://www.e-notogawa.jas.or.jp>）に掲載しております。

第2号議案 令和8年1月から3月期（第79年度）事業計画の設定について

令和8年1月から3月期（第79年度）の「事業計画」の承認をお願いするものです。

令和8年1月から3月期（第79年度）の「事業計画」は別添「第78回通常総会資料（33ページ～47ページ）」に記載のとおりです。

第3号議案 令和8年4月から令和9年3月期（第80年度）事業計画の設定について

令和8年4月から令和9年3月期（第80年度）の「事業計画」の承認をお願いするものです。令和8年4月から令和9年3月期（第80年度）の「事業計画」は別添「第78回通常総会資料（33ページ～50ページ）」に記載のとおりです。

第4号議案 令和8年4月から令和9年3月期（第80年度）経費の賦課及び徴収方法の決定について

営農指導を行うための必要な経費に充てるため、定款第24条に定める経費の賦課について承認をお願いするものです。

なお、経費の賦課及び徴収方法については以下のとおりです。

1. 組合員割 1正組合員当たり 100円
2. 耕作反別割 10アール当たり 100円
3. 賦課基準日 令和8年6月1日現在により算定する。
4. 徴収期日 令和8年11月徴収
5. 徴収方法 賦課金納付書により現金又は、貯金振替による払込み。

※ なお、営農組合等任意団体（以下「営農組合等」という）を通じて米穀の売渡しをしている個人は正組合員として、組合員割を負担し、営農組合等が売渡しした収益の分配を受けた者は、その（分配の）根拠となった所有面積に応じて耕作反別割を負担する。これらの徴収方法については、営農組合等と協議して

決定することが出来るものとする。また、耕作反別割の基礎になる資料については、各町の農業組合長よりご提供いただきます。

第5号議案 理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、本総会で定める理事の報酬については総額1,010万円以内（令和8年4月から令和9年3月までの間）とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては、理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事の員数は、10名であり、理事の報酬額には従来どおり職員兼務理事の職員分給与は含まないものとします。

第6号議案 監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、本総会で定める監事の報酬については総額85万円以内（令和8年4月から令和9年3月までの間）とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては、監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事の員数は、3名（うち員外監事1名）です。

附帯議案 この総会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内においてその変更を理事会に一任願いたいと存じます。

報告事項 1. 子会社「(株)アグリやわたの郷」の決算報告について

決議 「持続可能な地域農業の確立に向けた決議（案）」

以上のとおり上程致します。

(注)当該資料は農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

令和8年3月21日
東能登川農業協同組合
代表理事組合長 川南 誠孝

総会に対する理事の提出書

令和7年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、部門別損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて別紙の通り総会に提出いたします。

令和8年3月21日

東能登川農業協同組合	
代表理事組合長	川 南 誠 孝
筆 頭 理 事	大 西 由 治
理 事	山 本 清 治
〃	水 谷 進
〃	山 川 雅 美
〃	井 口 吉 幸
〃	荻 野 こよ子
〃	井 口 弥 一 郎
〃	小 林 俊 夫
〃	上 田 一 行

第78年度 事業報告 (令和7年1月1日~令和7年12月31日)

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1)当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

昨年の本地域の農業情勢を振り返りますと、資材価格の高止まりや天候不順など厳しい要因が続いたものの、組合員各位の不断のご努力により、東近江市の水稻作では概ね安定した生育が確保されました。特に作況指数は105となり、平年を上回る収量を得られたことは、適切な水管理や高温対策の取り組みの成果であり、地域の生産基盤の強さを示されました。加えて、昨年は米価において大きな前進が見られました。令和6年度より、主力品種であるコシヒカリ1等米の概算金が17,000円から29,000円へと大幅に改善し、長らく続いた低迷局面から大きく反転したことは、経営再建に向けた大きな希望となりました。

事業活動では令和7年産米については当JAの集荷実績は29,087袋（計画比93%）となり、1等比率12.3%となりました。品質低下の要因は、出穂・開花期となる7月下旬~8月中旬が記録的な高温となった影響により乳白粒の発生と虫害による被害が多く発生し、米だけでなく大豆にも影響を及ぼしました。このような状況の中、ドローンによる一斉防除や土づくり資材の推進、営農事業説明会の意見交換にて収量・品質向上に取り組みました。また、令和7年産米より「にじのきらめき」の栽培試験を地域農業者連絡協議会にて行いました。しかしながら一部、収穫適期がずれるなど課題も残りました。

また、令和3年度から取り組んでおります経営改善計画は5年が経過し、第7次中期経営計画とともに「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」をテーマに掲げ、総合事業としての機能を発揮し、各事業に取り組んでまいりました。経営状況につきましては、組合員・地域の皆さまの多大なるご理解・ご利用により、事業総利益200,526千円（計画比96.9%）、事業利益4,806千円となりました。

「直売所菜々笑」につきましては平成25年7月オープンから12年が経過いたしました。農業者の減少は未だ進行しており、当直売所もその影響で出荷品が少なく、収支は改善されず、赤字が続いておりました。JAを取り巻く環境も日々変化し、経営に及ぼす影響も年々大きくなっております。その中、「直売所菜々笑」は令和7年12月26日(金)をもって閉店という判断をさせて頂きました。出荷者さまや利用者さまには、ご理解を頂きたいと伴に多大なるご協力の感謝とJAの力不足をおわび申し上げます。

以下、各事業の成果についてご報告いたします。

1. 指導事業報告

(1)水稲・麦・大豆

水稲は昨年同様に夏の高温障害で品質が著しく低下しましたが、収量はそれほど大きく影響しませんでした。麦は、今年「びわほなみ」へ品種転換したことにより収量は、農林61号より1.3倍も多く収穫することが出来ましたが、6月中旬の断続的な降雨の後に収穫された小麦で穂発芽粒が見受けられました。大豆についてはカメムシ類の虫害による品質低下、青立ちによる収量減少となりました。

(2)水田利用型野菜等の定着化

- ①園芸野菜は、夏の猛暑や水不足（降雨）、温暖化により一部被害が見られ、品質、収量に影響いたしました。
- ②契約栽培丹波大納言小豆は青立ちによる収量減少となりました。

項目	実績	計画比	内容
かぼちゃ作付面積	0.4ha	40%	取組農家減少
キャベツ作付面積	1.0ha	66%	品質、収量とも平年並み
玉ねぎ作付面積	0.9ha	60%	品質、収量とも平年並み
小豆作付面積	5.1ha	100%	虫害等で品質、収量とも平年以下
丹波黒大豆作付面積	4.7ha	94%	虫害等で品質、収量とも平年以下

(3)地域農業へのかかわり

- ① J A 東能登川地域農業者連絡協議会では、「びわほなみ」や水稲の栽培に向けて研修会等を開催しました。また、令和8年産米に向けて販売状況や卸業者との意見交換を行いました。
- ②購買部門と連携し、資材等の試験を実施し、銘柄の選定を行いました。
- ③農作業事故の未然防止の為啓発活動を行いました。

項目	実績	計画比	内容
農作業事故啓発活動	春・秋2回	100%	チラシ配布等

(4)食の安全・安心

- ①消費者・実需者への食の安全・安心を届ける取り組みとしてGAP（生産工程管理）と生産履歴記帳を推進しました。
- ②滋賀県が認証する「環境こだわり農産物」の制度を取り入れ、「みずかがみ」を中心に環境こだわり米栽培に取り組みました。

項目	実績	計画比	内容
環境こだわり農産物作付面積	69ha	86%	農家の高齢化に伴い減少

(5)直売所『菜々笑』の運営充実

「夏まつり」「農業まつり」の開催に伴いイベント等を行うとともにSNSを通じて、少しでも多くの方に直売所を知ってもらうような取り組みを行いました。

【直売所来店者数：12,183人】【販売金額：16,517,182円】

項目	実績	計画比	内容
イベント回数	24回	100%	月例、夏まつり、農業まつり

(6)食農教育

食と農の大切さが学べる食農教育の取り組みとして、能登川東小学校5年生児童を対象に田んぼの学校を開催しました。また、3年生の授業の中で「畑・野菜づくり・たんきゅう」に協力しました。

項目	実績	計画比	内容
田んぼの学校	2回	100%	田植え、観察、収穫等
畑・野菜づくり	5回	83%	播種、管理、収穫等

(7)JAとしての役割

- ①営農指導員の研修会や県内JA営農指導員や関係機関とも連携し、情報交換を行いながら育成・強化を図り地域農業の発展を目指しました。
- ②農業所得の基礎となる収支計算データの提供を行いました。
- ③農業者の経営管理を行うことを目的に、農業経営管理支援事業に取り組みました。
- ④JAの協力団体である農事改良組合、女性部、集落営農組織等を中心に、担い手育成、生活文化の向上と健康管理、営農教育等の情報提供を行い合理的な組織活動を図りました。

2. 販売事業報告

(1)米・麦・大豆・その他農産物の生産と集荷・販売体制の強化

- ①各町農業関係組織の理解と協力を頂きましたが、米の集荷は夏の猛暑等の影響や在庫不足による保有米への確保の影響もありましたが、米の価格高騰もあり昨年より多くの集荷数となりました。
- ②実需者・消費者ニーズに対応した農産物の有利販売に取り組みました。

(2)地産地消の取組

蔵出しオーナー等、産地直売は米不足の影響により取扱量増大となりました。

項目	実績	計画比	内容
米集荷袋数	29,087袋	93%	飯米確保の増加
蔵出しオーナー袋数	609袋	100%	販売袋数の限定販売

3. 利用事業報告（施設）

- (1)水稲育苗は播種計画に基づき健苗づくりに努め、高品質な苗を供給することが出来ました。
- (2)米麦共同乾燥調製施設は共同利用の促進、維持管理の徹底、適正稼動で施設運営コストの低減を目指しました。
- (3)大豆乾燥調製は、夏の猛暑等の影響や病害虫により品質低下等の影響により減少しました。集約した乾燥調製で品質向上に努め、作業の効率化と低コスト化を図りました。
- (4)スマート農業への取り組みはドローンによる防除に取り組みました。
- (5)事業間連携は近隣 J A と水稲育苗、機械倉庫、玉ねぎ機械の事業間連携を行い管理コストの低減に取り組みました。

項 目	実 績	計画比	内 容
水稲育苗枚数	24,745枚	99%	使用枚数の削減
水稲申込面積	81ha	101%	法人の利用面積増
米荷受重量	540t	90%	自家乾燥調製により減少
小麦面積	171ha	100%	面積維持
小麦荷受重量	911t	130%	びわほなみへの品種転換により収量増
大豆面積	114ha	81%	大豆作付面積の減少
大豆集荷袋数	4,944袋	44%	虫害等で品質、収量とも平年以下

4. 信用事業報告

- (1)農業・農業者の支援強化として低金利な農業近代化資金とアグリマイティ資金を提供し、農業経営をサポートさせていただきました。
- (2)年金振込を基軸に各種口座振替等メイン化に向けて取り組み、お誕生日プレゼントや年金友の会活動など特典と楽しみのあるサービスの提供をさせていただきました。また、社会保険労務士による年金相談会を開催し、年金請求手続きのお手伝いをさせていただきました。
- (3)住宅・マイカー等のローン相談を通じて、給与振込・J Aカード・ネットバンク等の推進を行い、生活メインバンクとして次世代・次々世代の獲得に取り組みました。

項 目	実 績	計画比	内 容
農業融資実行件数	5件	100%	訪問活動によるアグリマイティ資金の推進
年金口座獲得件数	41件	117%	年金相談会実施回数増加による
年金相談会	7回 27人	117%	休日年金相談会の追加開催
給振口座獲得件数	17件	113%	各種ローン等を通じた獲得
住宅ローン実行件数	2件	67%	他行との金利競合による影響
マイカーローン実行件数	10件	100%	主にキャンペーン時期による獲得

5. 共済事業報告

- (1)契約者を第一に考えた継続的な訪問活動を行い、組合員・利用者とのつながりづくりに取り組みました。
- (2)営農部門と連携しながら農作業安全啓発と農業保障分野の保障充足の活動を行いました。
- (3)管内での自然災害での対応を中心に、共済金支払の迅速・適正化に取り組みました。
- (4)自動車共済では示談交渉においてJ A共済連滋賀自動車損害調査部と連携し早期解決に努めました。
- (5)自動車共済車両付帯条項、車両新価特約、季節農業用自動車特約では、それぞれ県内で第一位の実績をあげさせていただきました。
- (6)サービス拡充のためwebマイページ、J A共済アプリの登録推進を行いデジタル技術を活用した利用者の利便性向上に取り組みました。
- (7)契約者の利便性向上を図るためキャッシュレス決済・ペーパーレス手続きの拡大に継続して取り組みました。
- (8)法令に基づく「適切な共済推進」を周知徹底し、組合員・利用者の満足度向上をめざし、コンプライアンス態勢の強化に取り組みました。
- (9)J Aの夏まつりに合わせてJ A共済アンパンマンミニショーを開催し、こども共済ご加入者のご家族の皆様にご来場をいただきました。
- (10)「健康寿命100歳プロジェクト」の取り組みとして地域の皆様の健康を守るためJ A健診を実施し、J A共済連地域貢献活動の支援として受診料の一部を助成させていただきました。

項目		実績	計画比	内容
新規契約者数		26人	86%	次世代の方への接点拡充へ取り組み
共済金支払実績	生命	43,021千円	-	共済金の早期支払い、適正な査定の実施
	建物	43,655千円	-	
	自動車	31,712千円	-	自動車共済利用者満足度向上にかかわる取り組み
Webマイページ登録者数		238人	95%	次代に向け利便性向上のPRに引き続き取り組みます
ペーパーレス手続き割合	長期共済	80.40%	93%	継続して取り組み
	自動車共済	95.40%	100%	
交通安全啓発活動		3回	150%	交通教室1回 ポスターの掲示2回
JA健診		40人	88%	前年比3名減

6. 購買事業報告

(1)生産関係

- ①営農と連携し、水稻、小麦、大豆の品質・収量向上及び温暖化に対応するため、土づくりの利用推進、資材散布の請負作業を行いました。また、肥料・農薬の銘柄集約や早期仕入、大型規格品によるコスト低減に取り組みました。
- ②環境保全の取り組みとして、環境こだわり栽培と大豆資材についてプラスチックを使用しない被覆レス肥料への提案を行いました。作物別に順次、検討し提案を行います。

項目	実績	計画比	内容
水稻土づくり資材散布面積	46ha	92%	とれ太郎資材散布
小麦土づくり資材散布面積	71ha	74%	はたけ太郎資材散布
大豆土づくり資材散布面積	12ha	48%	はたけ太郎資材散布

(2)生活関係

- ①女性部では、様々なカルチャー教室を開催し、JA事業をもっと知っていただき、ご利用いただくきっかけとなるよう取り組みました。また、組合員・地域住民とのふれあい健康づくりを目的として、第11回ウォーキング大会を開催し、23名の参加者と能登川水車までのコースを散策しました。
- ②大事な住まいを白蟻被害から守るために駆除及び予防工事の推進、5年間の保証期限となるお客様へ床下無料診断のご案内を行い、既存住宅の長寿命化に取り組みました。
- ③聴力が気になる方や補聴器でお悩みの方へ「きこえの相談会」を開催いたしました。また、相談会に来られない方には、直接ご自宅に出向き、補聴器の調整などさまざまなニーズにお応えし組合員に安心してご利用いただけるよう取り組みました。

項目	実績	計画比	内容
くらしの宅配便利用回数	99回	141%	生活用品の販売
白蟻駆除、害獣駆除	19件	82%	白蟻駆除、予防。害獣の駆除
きこえの相談会	3回	100%	聴力についての相談、検査、補聴器修理点検
カルチャー教室	53回	123%	ヨガ教室、習字教室、ガーデニング教室、スクラップブック教室など
座敷用椅子の貸し出し	27件	135%	利用者に向けて贈答品の販売
仏花	26件	86%	お盆やお正月に向けての仏花の販売
給湯器	2台	40%	LPガス給湯器の販売
LPガスファンヒーター	21台	84%	LPガスファンヒーターの販売

(3)管理関係

水稻の予約購買品利用者には利用配当措置を行いました。また、定期的に購買品の棚卸を行い数量や品質管理に取り組みました。

7. 利用事業報告

(1)旅行関係

組合員や地域の皆様の親睦やつながりを深めるための機会を提供することを目的に旅行企画の案内、相談に取り組みました。団体旅行及び個人旅行合わせて9件のご利用をいただきました。

(2)葬祭関係

葬祭では、ホール葬38件、自宅葬5件のご利用を頂きました。

8. 経営管理報告

(1)経営管理の重点事項

- ①DX戦略として新システムの導入検討や既存システムを活用し、業務の効率化に取り組みました。
- ②内部監査においてはJA滋賀中央会と連携し、無通告監査の実施や監査機能の強化を図り、不祥事の未然防止に取り組みました。
- ③経営改善計画について四半期ごとに進捗管理を行い、理事会において報告・検討を行いました。

項目	実績	計画比	内容
組合員加入数	60名	300%	事業利用者への組合員加入促進
業務自主検査	各課12回	100%	毎月1回実施
監事監査	4回	100%	棚卸、決算監査等
内部監査	11回	110%	うち無通告監査2回
連続職場離脱	全職員	100%	内部出向、休暇等

(2)組合員及び役職員の教育訓練・広報

- ①人権問題について、役職員を対象に研修を行うとともに、組合員・利用者の皆様へは広報誌やホームページ、農業まつりを通じ啓発活動に取り組みました。
- ②資格認証制度の活用により、6名6資格の取得がありました。
- ③採用者を対象とした教育研修を行いました。
- ④人づくり基本方針の見直しとともに人事考課制度の適切な運用に取り組みました。
- ⑤地域貢献活動として東小学校全児童へ折りたたみ日傘を寄贈しました。

項目	実績	計画比	内容
人権研修	12回	100%	朝礼時に人権啓発資料の配布
コンプライアンス研修	2回	100%	全職員対象
広報誌発行	12回	100%	毎月1回JAほーもんにて配布
ホームページ更新	24回	100%	毎月2回

第78年度 JA活動報告



第77回 通常総会

3月22日、JA東能登川本所にて開催いたしました。



第18回 ふれあい夏まつり

7月19日、ふれあい夏まつりを開催いたしました。



第43回 農業まつり

11月29日、農業まつりを開催いたしました。



田んぼの学校

能登川東小学校5年生を対象に、田んぼの学校を開催しました。写真は5月の田植えの様子です。



年金友の会ボウリング大会

1月22日、ボウリング大会を開催いたしました。



各農業団体・地域農業者連絡協議会 合同研修

11月25日、(株)ライフコーポレーション本社にて合同研修を行いました。

第78年度 JA活動報告



食農教育

能登川東小学校3年生を対象とした食農教育を行いました。



ウォーキング大会

11月8日、ウォーキング大会を開催しました。



交通安全教室

7月19日、地域の子供たちに交通ルールについて学んでいただきました。



カルチャークラブ

カルチャークラブで、ガーデニング教室を開催しました。



第42回年金友の会総会

3月19日、長島温泉にて開催しました。



みそ作り

1月6日より139名のご利用をいただきました。写真はこうじ作りの様子です。

(2) 当該事業年度における事業の経過

年 月 日	事 項	
令和7年	1月7日	棚卸監査
	1月20日	年金相談会
	1月31日	理事会、監事会
	2月2日	年金相談会
	2月4日	決算監事監査(4日・5日・6日)
	2月14日	監事会(決算監査の承認)
	2月27日	理事会
	3月18日	地域農業者連絡協議会総会
	3月19日	第42回年金友の会総会
	3月22日	第77回通常総会、理事会、監事会
	3月31日	理事会、監事会
	4月8日	農事改良組合長会議
	4月11日	年金相談会
	5月9日	理事会、監事会
	5月28日	地域農業者連絡協議会
	6月7日	年金相談会
	6月25日	県庁常例検査(25日・26日・27日)
	6月30日	理事会、監事会
	7月2日	組合員健診(2日・3日)
	7月19日	第18回ふれあい夏まつり
	8月1日	監事監査、監事会
	8月5日	米検査事前会議
	8月7日	理事会、役職員人権研修
	9月6日	年金相談会
	9月9日	理事会
	9月13日	年金相談会
	9月26日	理事会、監事会
	10月22日	第31回会長杯グラウンドゴルフ大会
	10月30日	理事会、監事会
	11月8日	ウォーキング大会
	11月10日	年金相談会
	11月25日	各農業団体・地域農業者連絡協議会合同研修
	11月26日	理事会、監事会
11月28日	菜々笑感謝祭(28日・29日)	
11月29日	第43回農業まつり	
12月19日	理事会	

(3) 財務・事業成績の推移

(単位：千円)

区 分	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
財 務	事 業 利 益	19,424	17,865	4,630	4,806	
	経 常 利 益	23,545	17,387	7,672	10,957	
	当 期 剰 余 金	6,782	11,994	4,836	12,215	
	総 資 産	19,937,441	19,456,681	18,159,571	17,484,550	
	純 資 産	853,521	866,094	825,697	745,484	
信 用 事 業	貯 金	18,766,995	18,249,629	16,994,047	16,367,483	
	預 金	16,630,484	16,245,090	14,427,826	13,591,025	
	貸 出 金	1,419,640	1,353,190	1,492,987	1,503,488	
	有 価 証 券		800,530	798,630	1,152,830	1,164,065
		(国 債)	(313,680)	(310,800)	(681,740)	(723,695)
		(そ の 他)	(486,850)	(487,830)	(471,090)	(440,370)
共 済 事 業	長 期 共 済 保 有 高	27,461,318	26,360,845	25,165,120	24,285,973	
	短 期 共 済 新 契 約 掛 金	60,364	61,450	60,859	63,754	
購 買 事 業	購 買 品 供 給 高 ・ 取 扱 高	193,702	226,993	218,827	243,165	
販 売 事 業	販 売 品 販 売 ・ 取 扱 高	296,549	303,048	350,489	300,199	

(注) 購買事業については、収益認識会計基準を適用しているため、上記の購買品供給・取扱高と損益計算書の購買品供給高は一致しません。

(4) 単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率 **20.13%** (令和7年12月31日現在)

(5) 対処すべき重要な課題

① 地域農業の維持・発展へ

各集落において集落営農の法人化が進み、地域農業の姿も変わってきています。一方で、後継者不足による事業継続が厳しい状況も不可避であり、農業継続をしていく上で深刻な問題となってきております。今後も食と農を守るため、農事組合法人および子会社「(株)アグリやわたの郷」と連携を図りながら農業の維持・発展をめざし取り組みます。

② 再生産可能な農業経営の維持

生産資材・燃料は依然として高騰しており、生産コスト上昇分を農産物価格に十分転嫁できていない状況にあります。こうした中、適切な価格形成の実現を意識した安定供給をめざし、消費者等の需要に即した農業生産を推進することにより再生産可能な農業経営の維持に取り組んでいきます。

③ 経営基盤の確立

農業者の高齢化、後継者不足に伴い、将来の農業経営基盤の縮小が懸念されるとともに、農村の過疎化はますます深刻化しております。また、人口減少や働き方の変化などにより、あらゆる業種で人手不足が顕在化しており、当JAにおいても課題となっております。

第7次中期計画に掲げております「農家組合員の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」「JA経営基盤の確率」を遂行し、組合員・利用者の皆様の更なるご利用を通じた収支改善に取り組んでまいります。

④ JA組織再編に向けた考え方

甲賀・東近江地域の5JAによる「三方よし」広域組織再編研究会」は1JAの離脱申し出を受け、協議・検討を行った結果、解散することとなりました。しかしながら、当JAとしては将来にわたって組合員や地域住民の皆さまの営農と暮らしを支え続け、組合員・地域そして働く職員にとってより良いJAとなることを目指し、引き続き近隣JAとの組織再編に向けた協議を進めてまいります。

(6) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制

組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、全国農業協同組合中央会がJAグループの経営管理の指針として定める「会員の行動規範」を遵守し、経営戦略の策定および見直し・実践に向け、法令遵守等コンプライアンス態勢・内部管理態勢・持続可能な経営基盤を構築・確立します。そのための内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ②重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立する。
- ⑤組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止をはかる。
- ⑥監事監査、内部監査が密接に連携し、適正な監査を行う。
- ⑦当組合および関連団体の業務を通じて知り得た取引先等に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備する。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業

務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。

また、自主検査や内部通報システムの運用等により不適切行為の早期発見に努めるとともに、内部監査の充実をはかるため、県中央会への業務委託による連携、監事監査との密接な連携により監査を実施している。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ②個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
- ③サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施する。

〈運用状況について〉

情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応をはかっている。サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施している。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ②理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」等の各種規程や「事業継続計画（BCP）」等に基づき、不測事態に備えた基本的な体制を整備している。

各事業におけるリスク（不正、設備投資、災害、金利変動、農業関連施設等の改修、信用リスク）を識別・認識し理事会において適宜協議している。

また、ストレス後の自己資本比率の状況確認や収支改善計画に基づく収支予測の管理等を通じてリスク（不正、投資、信用リスク等）の把握に努めるとともに理事会で定期的な協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ②中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っている。

また、中期経営計画および経営改善計画に基づく事業計画を策定し、四半期ごとにその進捗状況を把握している。

「JA自己改革工程表」の取組み状況については、理事会及び組合員への報告を適宜行っている。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ①監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ②監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
- ④当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運用や課題等について、定期的に協議を行っている。また、内部監査部署は監事が効率的・効果的な監査が行えるよう情報を共有し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ①各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ②「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

各業務における業務フローやマニュアルを整備し、適切な運用ができているか内部監査等を通じて検証している。また、内部けん制が脆弱な業務については複数の管理者によるチェックを行い、改善を図っている。

また、当組合の子会社「㈱アグリやわたの郷」の運営に関しては、「子会社管理規程」に基づき、事業計画等の重要事項について、JAへの事前協議を徹底している。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ①会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ②適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成をはかる。
- ③法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行う。
- ④財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続きを整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見

積りを行うことに努めている。

また、決算担当部署の職員については、定期的に研修会に参加し、会計・財務等に関する専門性の維持・向上をはかっている。

8. 県中央会の監査、経営相談との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用をはかるため、県中央会の監査、経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

県中央会との契約に基づく中央会監査の結果や経営相談事業と連携し、コンプライアンスやリスクマネジメント及び内部統制の有効性に対する評価、改善についてアドバイスを受け、当組合の内部統制システムの構築・運用に活かしている。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総会の開催状況

イ 通常総会（令和7年3月22日午前9時30分開会）

（単位：人）

開催日現在正組合員数		471
出席組合員数	本人	45
	代理人	0
	書面	350
	計	395
出席准組合員数		0
重要な議事及び決議事項		
第1号議案	令和6年度（第77年度）計算書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表）及び事業報告の承認について	
第2号議案	第7次中期経営計画の設定について	
第3号議案	令和7年度（第78年度）事業計画の設定について	
第4号議案	定款の一部変更について（特別決議）	
第5号議案	令和7年度（第78年度）経費の賦課及び徴収方法の決定について	
第6号議案	理事の報酬額の決定について	
第7号議案	監事の報酬額の決定について	
附帯議案	この総会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲内においてその変更を理事会に一任する。	
報告事項	1. 子会社「㈱アグリやわたの郷」の決算報告について 2. 「JAバンク基本方針」の変更について	
決議	「食料安全保障と持続可能な地域農業の実現に向けた決議」	

(2) 組合員の状況

イ 組合員数

(単位：組合員数)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組合員	個人	462	10	32	440	
	(うち女性)	(89)	(4)	(3)	(90)	
	法人	農事組合法人	8	1	0	9
		その他の法人	2	0	0	2
	計	472	11	32	451	
准組合員	個人	788	49	23	814	
	(うち女性)	(225)	(10)	(9)	(226)	
	農業協同組合	0	0	0	0	
	農事組合法人	0	0	0	0	
	その他の団体	24	0	2	22	
	計	812	49	25	836	
合計		1,284	60	57	1,287	
備考：当期末正組合員戸数 439戸 当期末准組合員戸数 698戸						

(注)正組合員→准組合員、准組合員→正組合員への資格変更については当期加入、当期脱退に含めています。

ロ 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組合員	個人	100,476	6,330	10,221	96,585	
	法人	農事組合法人	250	500	0	750
		その他の法人	110	0	0	110
	計	100,836	6,830	10,221	97,445	
准組合員	個人	69,284	8,071	4,720	72,635	
	農業協同組合	0	0	0	0	
	農事組合法人	0	0	0	0	
	その他の団体	1,573	0	540	1,033	
	計	70,857	8,071	5,260	73,668	
処分未済持分		35	135	35	135	
合計		171,728	15,036	15,516	171,248	
摘要：1 出資1口金額 1,000円 2 当期末払込済出資総額 171,248,000円 3 1正組合員当たり出資金額 216,064円 4 1組合員の持口最高限度 2,000口						

(3) 役員の状況

イ 役員数

(単位：人)

区 分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理事	常 勤	3 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	
	非常勤	7 (1)	0 (0)	0 (0)	7 (1)	
	計	10 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (1)	10 (0)
監事	常 勤	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	非常勤	3 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	
	計	3 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (0)
合 計		13 (2)	0 (0)	0 (0)	13 (2)	13 (0)

(注) 上記の () 内数値は、女性役員の数である。

ロ 役員の名氏及び役職等

役 職	区 分		代表権の有無		氏 名	就 任 年月日	任期満了日	摘 要
	常勤・非常勤の別		有	無				
	常勤	非常勤						
代表理事組合長	常 勤		有		川南 誠孝	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事		非常勤		無	大西 由治	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事		非常勤		無	山本 清治	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事		非常勤		無	水谷 進	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事		非常勤		無	山川 雅美	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事		非常勤		無	井口 吉幸	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事		非常勤		無	荻野こよ子	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	女性
理 事		非常勤		無	井口弥一郎	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
理 事	常 勤			無	小林 俊夫	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	職員兼務理事、 学経
理 事	常 勤			無	上田 一行	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	金融事業担当、 職員兼務理事、学経
代表監事		非常勤			上林 慎治	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
監 事		非常勤			上田 德行	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	
員外監事		非常勤			小島 菊代	R6.3.23	第79年度決算に関する 通常総会終了の時	女性

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が当組合の役員としての業務として行った行為（不作為を含みます。）に起因して、保険期間中に組合員または第三者から損害賠償請求を提起された場合に、被保険者が被る損害（法律上の損害賠償金や争訟費）を補償するものです。

(4) 職員の状況

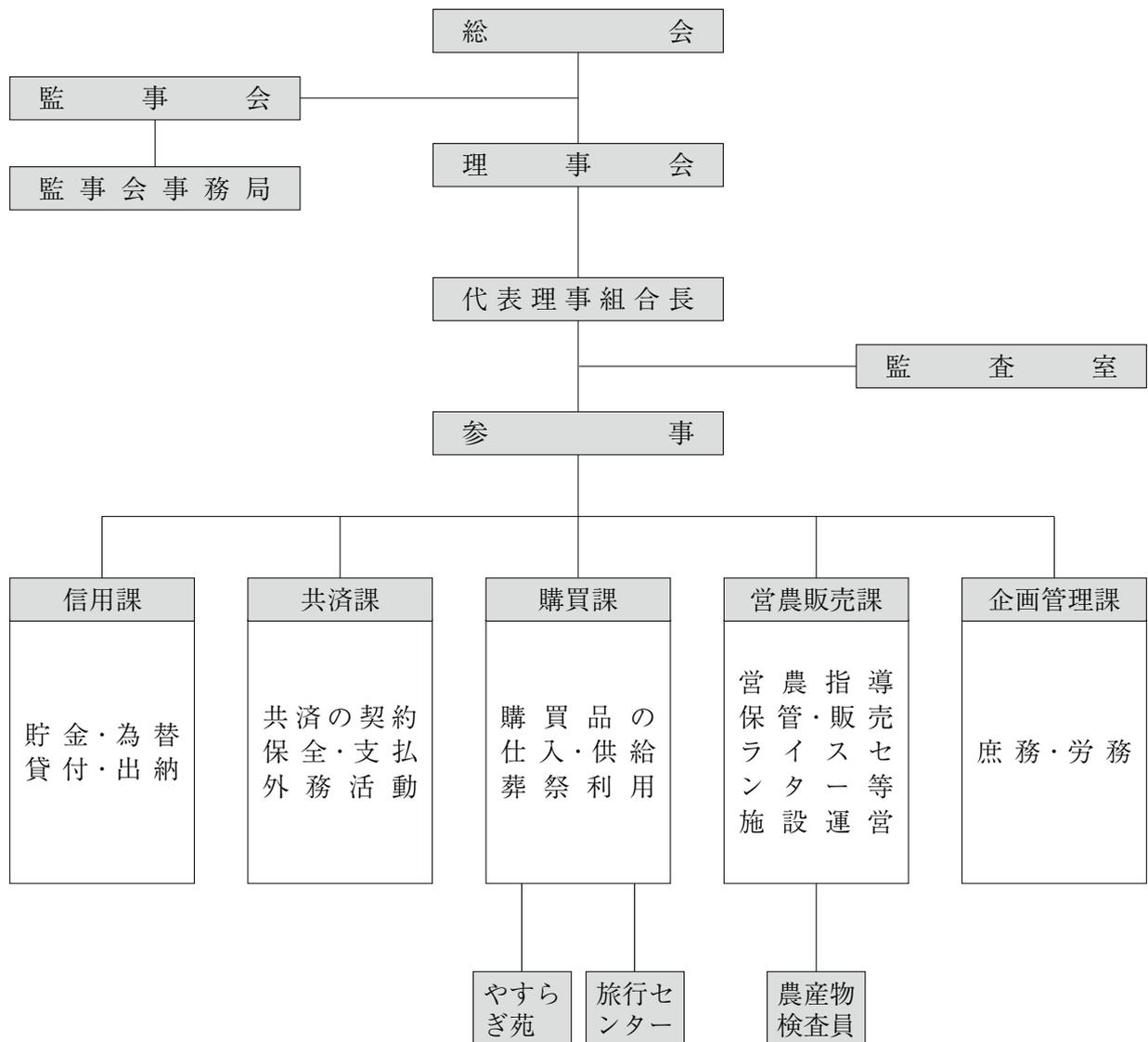
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当 期 末		
				計	(うち男性)	(うち女性)
参 事	1	0	0	1	1	0
一般職員	15	6	4	17	11	6
営農指導員	3	1	0	4	4	0
生活指導員	1	0	0	1	0	1
合 計	20	7	4	23	16	7
嘱託職員	1	1	0	2	1	1
臨時職員・パートタイマー・アルバイト	11	4	0	15	9	6
総合計	32	12	4	40	26	14

備考：期末職員数には期末退職者は含みません。

(5) 組織の構成

イ 組合の機構



ロ 組合員組織

組 織 名	構 成 員 数
農事改良組合	12集落
女性部	20名
年金友の会	842名
地域農業者連絡協議会	認定農業者13名・集落農業団体等11団体

(6) 施設の設置状況

イ 組合の施設の状況

(単位：台、人)

名 称	所在地	電話番号	CD・ATMの設置台数	職員数	摘 要
本 所	東近江市垣見町818	0748-42-1345	1	23	
やすらぎ苑	東近江市林町110-1	0748-42-0983			
ライスセンター	東近江市小川町3420	0748-42-4078			
農業用低温倉庫	東近江市小川町3420	0748-42-4078			
育苗施設	東近江市小川町3420	0748-42-4078			
農産物集荷場	東近江市神郷町1067				

ロ 委託施設の状況 (代理業者数の推移)

(単位：店)

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	4	0	0	4

(7) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

会社名	代表者名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金総額	当組合の議決権比率
(株)アグリやわたの郷	川南 誠孝	東近江市垣見町818	農業経営 農作業請負	平成27年 2月2日	15,000	99.3

貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	金 額	説 明
1. 信用事業資産		16,360,492
(1)現金	34,513	12月31日現在の手持ち現金
(2)預金	13,591,025	信連、銀行に預けている金額
①系統預金	(13,588,848)	信連預金
②系統外預金	(2,176)	銀行預金など
(3)有価証券	1,164,065	国債、地方債、政府保証債
①国債	(723,695)	
②地方債	(202,220)	
③政府保証債	(238,150)	
(4)貸出金	1,503,488	組合員、団体など皆様にご利用頂いている貸出金
(5)その他の信用事業資産	67,732	
①未収収益	(64,698)	当期の収益とすべき預金、貸出金等の未収利息
②その他の資産	(3,033)	信用事業に係る仮払金、未決済為替貸など
(6)貸倒引当金	△ 333	貸出金、未収利息等信用事業債権の貸倒に備えた準備金
2. 共済事業資産		52
3. 経済事業資産		402,022
(1)経済事業未収金	42,244	購買代金でまだ受取っていない金額
(2)経済受託債権	315,444	米・麦の仮渡金、立替金等
(3)棚卸資産	36,924	
①購買品	(36,175)	12月31日現在の購買在庫品
②その他の棚卸資産	(748)	12月31日現在のその他の棚卸在庫品
(4)その他の経済事業資産	8,246	当期の収益とすべき経済事業の未収収益等
(5)貸倒引当金	△ 837	経済事業債権の貸倒に備えた準備金
4. 雑資産		29,453
5. 固定資産		202,013
(1)有形固定資産	200,925	
①建物	(706,734)	
②機械装置	(340,060)	
③土地	(76,692)	
④建設仮勘定	(10,000)	
⑤その他の有形固定資産	(163,316)	構築物、車両運搬具、器具、備品
⑥減価償却累計額	(△ 1,095,878)	減価償却費の累計額
(2)無形固定資産	1,088	オンライン専用回線利用権等の形のない資産
6. 外部出資		460,045
(1)外部出資	460,045	
①系統出資	(437,145)	全国連、県連合会などに払い込んだ出資金
②系統外出資	(8,000)	基金協会などに払い込んだ出資金
③子会社出資	(14,900)	株式会社アグリやわたの郷への出資金
7. 繰延税金資産		30,470
繰延税金資産		税効果会計制度による税金の前払額
資産の部合計		17,484,550

貸借対照表

第78年度 令和7年12月31日現在

東能登川農業協同組合

(単位：千円)

負債の部		
科 目	金 額	説 明
1. 信用事業負債		16,412,306
(1)貯金	16,367,483	皆様より預かりしている貯金
(2)その他の信用事業負債	44,823	
①未払費用	(18,412)	当期の費用とすべき貯金の未払利息等
②その他の負債	(26,410)	定期積金の給付補てん備金、信用事業に係る仮受金等
2. 共済事業負債		33,964
(1)共済資金	9,528	共済資金の一時預かり金
(2)未経過共済付加収入	24,072	共済付加収入のうち次期以降の収益とすべき額
(3)共済未払費用	363	当期の共済費用とすべきものでまだ支払っていないもの
3. 経済事業負債		133,610
(1)経済事業未払金	110,450	購買品・販売品などでまだ支払っていないもの
(2)経済受託債務	19,867	計画出荷米・麦などの施設販売代金などで未精算のもの
(3)その他の経済事業負債	3,292	当期の経済費用とすべきもので、まだ支払っていないもの等
4. 雑負債		30,169
(1)未払法人税等	310	
(2)資産除去債務	15,398	
(3)その他の負債	14,460	未払金、仮受金など
5. 諸引当金		129,015
(1)賞与引当金	10,560	職員の賞与に充てるための準備金
(2)退職給付引当金	90,705	職員の退職給付に備えるための準備金
(3)役員退職慰労引当金	14,193	役員退職に備えるための準備金
(4)特例業務負担引当金	13,555	
負債の部合計		16,739,065
純資産の部		
1. 組合員資本		978,697
(1)出資金	171,248	組合員の皆様からの出資金
(2)資本準備金	332	有形固定資産の受増益を積立てたもの
(3)再評価積立金	1,842	建物を再評価した時生じた差額を積立てたもの
(4)利益剰余金	805,409	
①利益準備金	(191,800)	剰余金の中から農協法によって定められた額を積立てたもの
②その他利益剰余金	(613,609)	
施設改修等積立金	250,000	
有価証券価格変動積立金	27,900	
税効果調整積立金	28,908	
情報システム・DX 対策積立金	15,000	
特別積立金	228,000	
当期末処分剰余金	63,801	
(うち当期剰余金)	(12,215)	
(5)処分未済持分	△ 135	
2. 評価・換算差額等		△ 233,213
(1)その他有価証券評価差額金	△ 233,213	その他有価証券の期末評価の差額金
純資産の部合計		745,484
負債及び純資産の部合計		17,484,550

損 益 計 算 書

科 目	金 額	説 明
1. 事業総利益	200,526	
事業収益	524,813	
事業費用	324,286	
(1)信用事業収益	126,337	
資金運用収益	116,171	
(うち預金利息)	(74,976)	余裕金を信連・銀行に預けた受入利息
(うち有価証券利息)	(11,726)	余裕金で取得した有価証券の受入利息
(うち貸出金利息)	(16,878)	貸出金の受入利息
(うちその他受入利息)	(12,590)	信連の受取配当金
役務取引等収益	2,776	為替、信用手数料等
その他経常収益	7,388	
(2)信用事業費用	48,884	
資金調達費用	23,596	
(うち貯金利息)	(23,408)	皆様の貯金に支払った利息
(うち給付補填備金繰入)	(37)	定期積金の給付補てん備金への繰入額
(うち借入金利息)	(87)	
(うちその他支払利息)	(63)	貸付留保金利息
役務取引等費用	2,354	信用支払手数料
その他経常費用	22,933	電算処理料、貯金保険、貯蓄奨励
(うち貸倒引当金繰入額)	(26)	
信用事業総利益	77,452	
(3)共済事業収益	45,752	
共済付加収入	42,961	共済事業の受入手数料
その他の収益	2,791	全共連よりの受入奨励金など
(4)共済事業費用	3,196	
共済推進費	1,790	加入者奨励など推進のための費用
共済保全費	351	契約保全、電算処理料などの費用
その他の費用	1,054	帳票・消耗品等の購入費用
共済事業総利益	42,556	
(5)購買事業収益	221,115	
購買品供給高	218,042	利用して頂いた購買品の年間売上高
購買手数料	1,357	
その他の収益	1,715	全農よりの受入奨励金、雑収入など
(6)購買事業費用	180,494	
購買品供給原価	170,029	本年度購買品の仕入代金
その他の費用	10,465	購買推進・帳票・消耗品等
(うち貸倒引当金繰入額)	(169)	
購買事業総利益	40,620	
(7)販売事業収益	22,936	
販売品販売高	8,321	買取販売品の年間売上高
販売手数料	10,862	販売品の受入手数料
その他の収益	3,753	その他の販売収入
(8)販売事業費用	16,235	
販売品販売原価	6,027	買取販売品の仕入代金
販売費	6,096	直売所の販売経費
その他の費用	4,111	販売品の運賃及び労務費、その他の費用
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14)	
販売事業総利益	6,701	
(9)保管事業収益	3,344	米麦の年間保管料等
(10)保管事業費用	2,561	倉庫労務費など保管に要した費用
保管事業総利益	782	

損 益 計 算 書

第78年度 自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日

東能登川農業協同組合

(単位：千円)

科 目	金 額	説 明
(11)利用事業収益	102,126	
ライスセンター収益	39,957	米・麦乾燥調製利用料など
育苗センター収益	17,404	育苗利用料
葬祭収益	25,341	葬祭取扱
その他利用収益	19,423	旅行、大豆調製、みそ加工等受入利用料
(12)利用事業費用	67,792	
ライスセンター費用	27,609	燃料費、電気代、資材費、労務費等
育苗センター費用	9,456	種子代、土代、労務費等
葬祭費用	24,656	葬祭利用に要した費用
その他利用費用	6,070	旅行、機械利用料、みそ加工等に要した費用
利用事業総利益	34,334	
(13)指導事業収入	3,200	賦課金・補助金等の収入
(14)指導事業支出	5,121	営農・生活指導等に要した費用
指導事業収支差額	△ 1,920	
2. 事業管理費	195,719	
(1)人件費	137,931	役員報酬、給料手当、法定福利費、厚生費等
(2)業務費	19,953	会議費、通信費、研修費、事務委託費、旅費等
(3)諸税負担金	8,675	公租公課、連合会の賦課金、負担金等
(4)施設費	27,548	修繕費、光熱費、消耗備品、保険料、賃借料等
(5)その他事業管理費	1,611	どの費用科目にも属さない支払費用
事業利益	4,806	
3. 事業外収益	6,943	
(1)受取出資配当金	5,561	外部出資に対する受入額
(2)賃貸料	98	土地・建物の賃貸料
(3)雑収入	1,283	事業外収益のうち他に属しないもの
4. 事業外費用	792	
(1)寄付金	6	
(2)雑損失	786	事業外費用のうち他に属しないもの
経常利益	10,957	
5. 特別利益		
6. 特別損失		
税引前当期利益	10,957	
法人税・住民税及び事業税	304	法人税・住民税の支払い額(予定額を含む)
法人税等調整額	△ 1,562	繰延税金資産に係る調整額
法人税等合計	△ 1,258	
当期剰余金	12,215	
当期首繰越剰余金	51,585	前年度より繰越した剰余金
当期未処分剰余金	63,801	

剰余金処分案（第78年度）

（単位：円）

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	63,801,672
2 任意積立金取崩額	277,900,000
施設等改修積立金	250,000,000
有価証券価格変動積立金	27,900,000
計	341,701,672
3 剰余金処分別	
(1)利益準備金	2,500,000
(2)任意積立金	283,562,525
施設等改修積立金	50,000,000
有価証券価格変動積立金	232,000,000
税効果調整積立金	1,562,525
(3)出資配当金	1,708,593
(4)事業の利用分量に対する配当金	1,958,950
3 次期繰越剰余金	51,971,604

- （注記）1. 普通出資に対する配当金は、年1.0%の割合である。
 2. 事業の利用分量に対する配当の基準は、予約水稻肥料・農薬供給高千円当り50円とする。
 3. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金700,000円が含まれている。

〈別表〉

（単位：千円）

目的積立金名	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設改修等積立金	組合の所有する施設の取得、修繕・更新、施設稼働の事故処理等の原資にあてる。	500,000	当期剰余金に重要な影響を与える修繕費、事故処理及び減価償却費を計上した時。	250,000	50,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるために積み立てる。	有価証券の 期末帳簿合計 残高の20/100	積立目的に合致する資産の取得および必要な経費の支出があった年度にその要した金額を取り崩す。	27,900	232,000
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立を行う。	繰延税金資産 相当額	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払い部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立を行う。取崩は、法人税等の前払金額が回収された年度において回収相当額を取崩す。	28,908	30,470

監査報告書

私たち監事は、令和7年1月1日から令和7年12月31日までの第78年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び参事その他職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び参事その他職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合しているものと認めます。

令和8年2月16日

東能登川農業協同組合

代表監事 上林 慎治

監 事 上田 徳行

員外監事 小島 菊代

(注) 監事 小島 菊代 は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

部門別損益計算書

第78年度 【令和7年1月1日～令和7年12月31日まで】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	524,813	126,337	45,752	223,254	126,680	2,788	
事業費用 ②	324,286	48,884	3,196	159,251	108,395	4,558	
事業総利益(①-②) ③	200,526	77,452	42,556	64,002	18,285	△ 1,770	
事業管理費 ④	195,719	38,156	37,746	69,283	28,396	22,136	
(うち減価償却費) ⑤	(15,035)	(1,532)	(893)	(9,371)	(2,735)	(501)	
(うち人件費) ⑤'	(137,931)	(26,550)	(29,953)	(44,579)	(19,791)	(17,057)	
※うち共通管理費 ⑥		15,996	11,789	25,631	8,723	5,636	△ 67,777
(うち減価償却費) ⑦		(1,212)	(893)	(1,943)	(661)	(427)	(△ 5,138)
(うち人件費) ⑦'		(9,994)	(7,365)	(16,013)	(5,450)	(3,521)	(△ 42,345)
事業利益(③-④) ⑧	4,806	39,296	4,809	△ 5,281	△ 10,111	△ 23,906	
事業外収益 ⑨	6,943	1,638	1,207	2,625	893	577	
※うち共通分 ⑩		1,638	1,207	2,625	893	577	△ 6,943
事業外費用 ⑪	792	80	58	582	43	28	
※うち共通分 ⑫		80	58	128	43	28	△ 338
経常利益(⑧+⑨-⑪) ⑬	10,957	40,854	5,957	△ 3,237	△ 9,261	△ 23,356	
特別利益 ⑭	—	—	—	—	—	—	
※うち共通分 ⑮		—	—	—	—	—	—
特別損失 ⑯	—	—	—	—	—	—	
※うち共通分 ⑰		—	—	—	—	—	—
税引前当期利益(⑬+⑭-⑯) ⑱	10,957	40,854	5,957	△ 3,237	△ 9,261	△ 23,356	
営農指導事業分配賦額 ⑲		6,592	5,337	8,553	2,873	△ 23,356	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑱-⑲) ⑳	10,957	34,262	620	△ 11,791	△ 12,134		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1)共通管理費等（人員割＋事業総利益割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値
 (2)営農指導事業（人員割＋事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	23.60	17.39	37.82	12.87	8.32	100
営農指導事業	28.22	22.85	36.62	12.31		100

事業計画

第79年度 令和8年1月1日～令和8年3月31日

第80年度 令和8年4月1日～令和9年3月31日

事業計画の構成

● 基本方針

● 事業方針及び事業実施計画

- | | | |
|---------|---------|-------------|
| 1. 指導事業 | 2. 販売事業 | 3. 利用事業（施設） |
| 4. 信用事業 | 5. 共済事業 | 6. 購買事業 |
| 7. 利用事業 | | |

● 経営管理方針

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| 1. 経営管理計画 | 2. 総合損益計画 | 3. 総合財務計画 |
| 4. 部門別損益計画 | | |

※単位未満を切り捨てにしているため、合計額が一致しない場合があります。

基本方針

〈3スマイル〉組合員の笑顔、地域住民・利用者の笑顔、役職員の笑顔「笑顔のJA、スマイルJAナンバーワン」をめざし、組合員と地域住民にとって魅力あるJA、つながりを重視したJA事業を展開します。

【めざす姿】

1 「持続可能な農業の実現」

消費者の信頼や実需者のニーズに応え、安全で安心な地元農産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業の確立を目指し、農家組合員の所得増大を支えます。

2 「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」

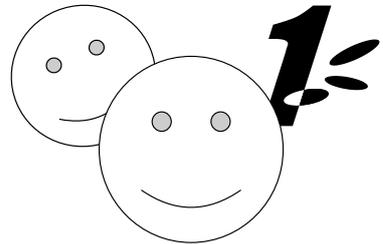
総合事業を通じて地域の課題解決の取組みや自主的な活動を支え、協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の実現に貢献します。

3 「協同組合としての役割発揮」

次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立し、役割を発揮します。

上記3つの姿を実現するため

- ①家族農業から認定、営農、法人まで多様な農業者への営農継続をサポートします。
- ②組合員や地域のみなさまの声に応え、地域やくらしの活動を展開することにより信用・共済事業を含め、総合農協としての役割を発揮します。
- ③経営改善計画を実践することにより、「将来にわたるJA経営の健全性」を確保し、経営基盤の強化に取り組みます。



【自己改革の取組み】

今後とも、地域になくってはならないJAであり続けるため、組合員との徹底した対話を通じ、自己改革の取組みと成果について評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、総合事業を基本として「不断の自己改革」を着実に実践します。

1. 農家組合員の所得増大・農業生産の拡大の取組みについて

生産性の高い農業の実践・水田利用型作物の定着化・省力型肥料等による生産コストの低減と作業効率の向上

2. JA経営基盤の確立・強化の取組みについて

各事業の販売力強化を通じた事業伸長や収支改善

3. 組合員の意志反映について

小規模JAである利点を生かし、訪問活動や担い手会議、営農事業説明会を通じた組合員との対話活動

事業方針及び事業実施計画

1. 指導事業計画

(1)事業方針

持続可能な農業の実現を目指して、組合員と関係機関及びJAが連携し水稲・麦・大豆の生産性向上と園芸作物の生産振興を図り、地域農業の活性化と発展及び農業所得向上に取り組みます。

(2)重点取組事項

①水稲・麦・大豆

- ア. 【水稲】 契約数量確保のため、品質・収量の向上に取り組みます。県内JAで始まる「近江米プレミアムシリーズ(環境こだわり米)」に取り組みます。多収米品種「にじのきらめき」の面積拡大に取り組みます。
- イ. 【麦】 播種前契約に基づく生産量と販売に取り組みます。「びわほなみ」の安定生産に取り組みます。
- ウ. 【大豆】 品質と収量の安定継続に向けて防除の実施と多収品種の提案に取り組みます。

第78期(令和7年1月～令和7年12月)
第79期(令和8年1月～令和8年3月)
第80期(令和8年4月～令和9年3月)



〈自己改革 成果指標・目標値〉

		78期	79期	80期	
多収性品種への転換と提案	水稲	目標	10ha	—	20ha
		実績	10.4ha	—	—
	小麦	目標	170ha	—	154ha
		実績	171ha	—	—
	大豆	目標	1ha	—	5ha
		実績	0.3ha	—	—
大豆防除	目標	—	—	500ha	
	実績	166ha	—	—	
大豆・小豆・野菜の生産振興		目標	143ha	2ha	145ha
		実績	131ha	—	—

②水田利用型園芸野菜等の定着化

- ア. 加工用及び春キャベツ・玉ねぎ、契約カボチャの品質向上と収量増大に取り組みます。
- イ. 丹波大納言小豆・丹波黒大豆の安定した収量の確保と品質向上に取り組みます。
- ウ. 空き農地等を活用した花卉(ユーカリ等)の栽培に取り組みます。
- エ. 育苗ハウスを利用した「いちご」の栽培に取り組みます。

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
園芸野菜	目標	4ha	1.8ha	4ha
	実績	3.6ha	—	—
黒大豆・小豆	目標	10ha	—	10ha
	実績	9.8ha	—	—
ユーカリ	目標	0.1ha	—	0.1ha
	実績	0.1ha	—	—
イチゴ	目標	0.1ha	0.4ha	0.4ha
	実績	0.4ha	—	—

③地域農業へのかかわり

- ア. JA東能登川地域農業者連絡協議会を通じ地域農業振興を目指します。
- イ. JA等で所有の農業機械の有効活用に取り組み、生産から販売までのコスト低減を図ります。
- ウ. 温暖化対策及び地力低下防止として水稲の土

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
肥料請負散布	目標	—	—	20ha
	実績	—	—	—
農作業事故啓発活動	目標	2回	—	2回
	実績	2回	—	—

- づくり及び肥料請負散布の推進を行います。
- エ. 農繁期の農作業事故の未然防止を目的に、事故防止啓活動に取り組みます。
- オ. 農業用廃プラスチックの回収に取り組みます。

④食の安全・安心

- ア. 環境調和型（こだわり農産物）農業に取り組みます。
- イ. 農産物において生産履歴記帳を促進し、適正な施肥及び農薬使用の啓発に取り組みます。
- ウ. 消費者・実需者への食の安全・安心を届ける取り組みとして、GAP（生産工程管理）を推進します。

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
環境こだわり栽培面積	目標	80ha	—	80ha
	実績	69ha	—	—

⑤食農教育

能登川東小学校と連携し、5年生は「米づくり・田んぼの学校」、3年生は「野菜づくり教室」を開催し食と農の大切さや機械化された農業が学べる食農教育に取り組みます。

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
田んぼの学校	目標	2回	—	2回
	実績	2回	—	—
畑・野菜作り教室	目標	6回	—	6回
	実績	5回	—	—

⑥JAとしての役割

- ア. 地域農業発展を目指し、農業情勢に対応できる営農指導員の育成・強化を行います。
- イ. 農業所得による収支計算データの提供と、収入保険制度の加入促進に向けた啓発を行います。
- ウ. 農業者の記帳代行と経営管理を行うことを目的とした、農業経営管理支援事業に取り組みます。
- エ. JAの協力団体である農事改良組合、農業組合、女性部、農事組合法人等を中心に、担い手育成、生活文化の向上と健康管理、営農教育等の情報提供を行い合理的な組織活動を図ります。

〈自己改革 成果指標・目標値〉

		78期	79期	80期
連絡協議会会議	目標	120人	24人	120人
	実績	77人	—	—
営農事業説明会	目標	50人	50人	50人
	実績	40人	—	—



(3) 営農指導事業計画

(単位：千円)

科 目		第78年度実績 (令和7年1月～12月)	第79年度計画 (令和8年1月～3月)	第80年度計画 (令和8年4月～令和9年3月)
収 入	賦課金	516	—	500
	指導事業補助金	—	—	—
	指導雑収入	2,683	500	1,100
	計	3,200	500	1,600
支 出	営農改善指導費	250	0	260
	生活文化改善指導費	562	80	540
	広報活動費	735	200	700
	農政活動費	193	50	200
	指導雑費	3,378	50	1,300
	計	5,121	380	3,000
収 支 差 額		△ 1,920	120	△ 1,400

(注) 賦課金の基準は次のとおりです。

1. 組合員割 1正組合員当り 100円
2. 耕作反別割 10アール当り 100円

2. 販売事業計画

(1) 事業方針

組合員が生産した農産物を一元集荷することで良品質化を図り、より有利な条件での販売に努め、農業者の所得向上に取り組みます。

(2) 重点取組事項

① 米・麦・大豆・その他農産物の生産と集荷・販売体制の強化

- ア. 各町農業関係組織の理解と協力をいただき、米の全量集荷に取り組みます。
- イ. 米穀は播種前契約や複数年契約等を拡充し、実需者との結びつきにより価格の安定した販売に取り組みます。
- ウ. 作業省力化を目的としたフレコン出荷の導入に取り組みます。
- エ. 園芸野菜は、現在の取組品目の定着化を図り、契約栽培で価格の安定した販売に取り組みます。
- オ. 農産物検査法に基づく適正な格付け検査を

第78期(令和7年1月～令和7年12月)

第79期(令和8年1月～令和8年3月)

第80期(令和8年4月～令和9年3月)

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
水稻集荷目標	目標	31,000袋	—	31,000袋
	実績	29,087袋	—	—
水稻フレコン出荷 (施設・地場)	目標	—	—	300t
	実績	181t	—	—

実施し、実需者・消費者の信頼を確保します。

カ. 保管事業は、品質管理を徹底し安全安心を基本に保管及び入出庫を行います。

②地産地消の取組

ア. 蔵出しオーナー等、産地直売の取扱量増大を目指します。

イ. 学校給食の入札へ積極的に参加し、能登川東小学校へ地元産『みずかがみ1等』を納入できるように取り組みます。また、管内のそらの鳥こども園には、給食用食材（地場産キヌヒカリ）を継続して納入します。

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
蔵出しオーナー (玄米・白米)	目標	600袋	—	600袋
	実績	609袋	—	—
学校給食	目標	4t	—	7t
	実績	7t	—	—

(3)販売事業計画

(単位：千円)

種 類	第78年度実績取扱高 (令和7年1月～12月)	第79年度計画取扱高 (令和8年1月～3月)	第80年度計画取扱高 (令和8年4月～令和9年3月)
JA米	220,491	—	341,000
その他	20,635	—	7,200
小 計	241,127	—	348,200
麦	5,130	—	8,500
豆類	28,213	12,600	33,600
小豆	1,352	1,140	1,800
野菜	9,300	2,300	11,000
小 計	43,995	16,040	54,900
合 計	285,124	16,040	403,100

3. 利用事業計画 (施設)

(1)事業方針

施設利用では、組合員利用者に快適利用をいただける運営管理に努め利用率の向上を図ります。また、農業機械利用では、利用規程に基づき有効活用し、農機具保有コストの低減に取り組みます。

(2)重点取組事項

①水稲育苗

播種計画に基づき健苗づくりに努め、BS資材の使用により高品質な苗の供給を行います。

②米麦共同乾燥調製施設

ア. 共同利用の促進、維持管理の徹底、適正稼動で施設運営コストの低減を目指します。

イ. 施設改修により、小麦・水稲の品質安定に努めます。

③大豆乾燥調製

収穫と併せ、集約した乾燥調製で品質向上に努め、作業の効率化と低コスト化を図ります。

④農業機械

(株)アグリやわたの郷と連携を行い、所有の農業機械を有効活用し、省力化と作業コストの軽減を図ります。

⑤安全安心な手づくりのみそづくりに取り組みます。

⑥スマート農業への取り組みとして、ドローンによる防除を行います。

⑦事業間連携（水稻育苗、玉ねぎ機械等）を行い管理運営コスト低減を行います。

第78期(令和7年1月～令和7年12月)

第79期(令和8年1月～令和8年3月)

第80期(令和8年4月～令和9年3月)

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
水稻育苗目標枚数	目標	25,000箱	—	25,000箱
	実績	24,745箱	—	—
水稻利用面積・荷受重量	目標	80ha 600t	—	80ha 650t
	実績	81ha 540t	—	—
小麦作付面積・荷受重量	目標	170ha 700t	—	154ha 800t
	実績	171ha 911t	—	—
大豆・小豆作付面積・集荷目標	目標	140ha 11,000袋	—	145ha 11,400袋
	実績	129ha 5,161袋	—	—

(3)利用事業計画

(単位：千円)

種 類		第78年度実績 (令和7年1月～12月)	第79年度計画 (令和8年1月～3月)	第80年度計画 (令和8年4月～令和9年3月)
収 益	ライスセンター	39,957	—	39,000
	育苗センター	17,404	70	21,000
	その他利用収益	19,343	8,000	21,000
	合 計	76,704	8,070	81,000
費 用	ライスセンター	27,609	5,000	23,000
	育苗センター	9,456	1,800	10,000
	その他利用費用	6,068	2,500	4,000
	合 計	43,133	9,300	37,000
差 引 計		33,571	△ 1,230	44,000

4. 信用事業計画

(1)事業方針

「金利のある世界」の到来により、他金融機関との預金等獲得競争が激化しています。組合員・地域利用者とのつながりをより重視することで農業者の経営安定と地域住民のくらしの支援、利用者の目線に合ったサービスの提供により経営基盤・顧客基盤の拡充に向けて取り組みます。

(2)重点取組事項

①農業・農業者の支援強化

営農・経済部門と情報共有と出向く活動を図り、訪問活動を通じて資金ニーズに則した低金

利な農業近代化資金やアグリマイティー資金のご提案・ご相談に取り組みます。

②くらし・地域のつながり強化

- ア. 夏・冬をはじめとした貯蓄キャンペーンを実施します。
- イ. 相続・年金相談会を通じ、取引深耕を図り、メインバンクとしての機能を発揮します。
- ウ. 物価上昇を背景とした家計における資金需要の増加により、各種ローン相談や窓口だけでなくインターネットを活用した申込に取り組みます。また、若年層や勤労世代等のニーズに応じたデジタル・キャッシュレスの利用拡大に取り組みます。
- エ. 年金受給者の楽しみと生きがいづくりの一助となるよう年金友の会活動の充実を図ります。

- ③令和7年度から導入している新システム導入により窓口業務効率化を図り、利便性の向上に取り組みます。
- ④リスク管理を高度化し、計画的で安定的な収益確保に向けた資金運用を行います。
- ⑤内部管理態勢の構築・強化により不祥事未然防止（再発防止）や金融機関に求められるマネロン・金融犯罪対策の強化に取り組みます。

第78期(令和7年1月～令和7年12月)
第79期(令和8年1月～令和8年3月)
第80期(令和8年4月～令和9年3月)



〈自己改革 成果指標・目標値〉

		78期	79期	80期
各種手数料	目標	2,700千円	600千円	2,700千円
	実績	2,776千円	—	—

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
農業者訪問活動	目標	—	5回	25回
	実績	—	—	—
農業融資 実行件数	目標	5件	1件	5件
	実績	5件	—	—
年金口座 獲得件数	目標	35件	5件	38件
	実績	41件	—	—
住宅ローン 実行件数	目標	3件	—	3件
	実績	2件	—	—
マイカーローン 実行件数	目標	10件	3件	10件
	実績	10件	—	—
ネットバンク 新規登録件数	目標	—	5件	20件
	実績	—	—	—
相続・年金相談会	目標	6回	1回	6回
	実績	7回	—	—
年金友の会 イベント参加者	目標	170人	20人	170人
	実績	235人	—	—

(3)事業計画

(単位：千円)

区分	第78年度末残高 (令和7年1月～12月)	第79年度計画期末残高 (令和8年1月～3月)	第80年度計画期末残高 (令和8年4月～令和9年3月)
貯金	16,367,483	16,370,000	16,550,000
当座性貯金	5,632,581	5,600,000	5,600,000
定期性貯金	10,734,902	10,770,000	10,950,000
貸出金	1,503,488	1,515,000	1,550,000
証書貸出金	1,496,908	1,507,000	1,542,000
その他貸出金	6,580	8,000	8,000
預金	13,591,025	13,603,000	13,803,000
有価証券	1,164,065	1,155,000	1,161,000
国債	723,695	720,000	730,000
その他	440,370	435,000	431,000

5. 共済事業計画

(1)事業方針

組合員・利用者を第一に考え、一人ひとりに寄り添った活動を実践し、選ばれ続けるJAを目指して取り組みます。

(2)重点取組事項

- ①組合員・利用者一人ひとりにあわせた保障をご案内し関係性の強化に取り組みます。
- ②組合員・利用者とのつながりづくりに他事業と連携し取り組みます。
- ③営農部門とのさらなる連携による、農作業安全啓発と農業保障分野の保障充足向上に取り組みます。
- ④デジタル技術を活用した利用者の利便性向上に取り組み、Web手続き等の拡充・強化を進めます。
- ⑤組合員・利用者の満足度向上に向けたコンプライアンス態勢の徹底に取り組みます。
- ⑥交通事故のない社会を目指して、交通安全啓発活動を行います。
- ⑦組合員・地域住民の健康保持・増進のため、JA健診を実施します。
- ⑧共済連を通じて、健全な資産運用を行い大規模自然災害などのリスクに確実に備えるため、異常危険準備金の積み立てや再保険などによって十分な支払財源の確保に努めます。

第78期(令和7年1月～令和7年12月)

第79期(令和8年1月～令和8年3月)

第80期(令和8年4月～令和9年3月)

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
新規契約者	目標	30人	5人	30人
	実績	26人	—	—
ペーパーレス手続き割合長期	目標	80%	80%	80%
	実績	80%	—	—
ペーパーレス手続き割合自動車	目標	95%	95%	95%
	実績	95%	—	—
Web登録者	目標	250人		
	実績	238人	—	—
JA健診	目標	45人	—	45人
	実績	40人	—	—

(3)事業計画

①長期共済保有高

(単位：件，千円)

種 類	第78年度実績 (令和7年1月～12月)		第79年度計画 (令和8年1月～3月)		第80年度計画 (令和8年4月～令和9年3月)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
生命総合共済	終身共済	963	7,072,337	953	7,050,000	885	6,506,000
	定期生命共済	22	185,000	22	185,000	25	190,000
	養老生命共済	313	1,532,396	310	1,500,000	300	1,455,000
	こども共済	(247)	(930,200)	(245)	(921,000)	(235)	(916,000)
	医療共済	640	168,000	630	166,500	585	152,000
	がん共済	49	9,000	50	9,200	55	10,000
	定期医療共済	14	22,200	14	22,200	14	22,500
	介護共済	114	207,379	120	208,500	130	238,500
	認知症共済	3		3		5	
	生活障害共済	7		7		10	
	特定重度疾病共済	28		30		35	
	年金共済	405	—	405	—	400	—
	建物更生共済	1,181	15,089,660	1,170	15,000,000	1,160	14,700,000
合 計	3,739	24,285,973	3,714	24,141,400	3,604	23,269,000	

(注) 1. 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、「金額」欄は当該共済種類ごとに保障金額（生命系共済は死亡保障の金額（付加された定期特約金額等を含む、死亡保障を伴わない共済を記載するときの金額欄は斜線。))を記載しています。

2. 平成5年度以前に契約された養老生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して表示しています。

②短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	第78年度実績 (令和7年1月～12月)	第79年度計画 (令和8年1月～3月)	第80年度計画 (令和8年4月～令和9年3月)
	掛金	掛金	掛金
火災共済	3,168	1,900	3,200
自動車共済	53,279	14,000	56,000
傷害共済	1,756	50	1,700
賠償責任共済	144	10	150
自賠責共済	5,406	1,500	5,500
合 計	63,754	17,460	66,550

6. 購買事業計画

(1)事業方針

農家組合員の所得確保、増大に向け、生産コスト抑制や農作業の省力化に取り組みます。また、生活関係においては、日常的な接点（つながり）活動を通じて、地域住民、利用者ごとのニーズを把握し、くらしに最適な活動、事業の提供に取り組みます。

(2)重点取組事項

①生産関係

- ア. 水稻・小麦・大豆資材の銘柄集約や早期仕入れによるコスト抑制に取り組みます。また、農薬の大型規格品の取り扱いを増やし、コスト抑制に取り組みます。
- イ. 営農販売課と連携し水稻・小麦・大豆の品質・収量向上及び温暖化に対応する土づくりに向けての利用推進を行います。また、猛暑等の影響による水稻の収量、品質低下を防ぐために肥料請負散布に取り組みます。
- ウ. 環境保全への取り組みとして、元肥一発肥料などプラスチックを使用した被覆肥料から化学合成緩効性肥料銘柄(被覆レス銘柄)への切替を目指し、作物別に順次、検討し提案いたします。
- エ. 肥料農薬では予約購買を実施し、要領に基づき助成金として還元します。また、病害虫一斉防除においても、助成金の支払いを行います。

②生活関係

- ア. 安全・安心にこだわるエコープマーク品をご自宅までお届けする「くらしの宅配便」に取り組みます。また、さまざまなイベント等で周知を行い、より多くの方に知っていただけるよう取り組みます。
- イ. 大事な住まいを白蟻被害から守る無料床下点検と定期的に行うアフターサービスにより、利用者に安全・安心、快適なサービスの提供に取り組みます。また、自宅の屋根などご自身での確認が難しい箇所の点検を行い、経年劣化などの傷みを早期発見、早期補修し、日々のくらしの安心に取り組みます。

第78期(令和7年1月～令和7年12月)

第79期(令和8年1月～令和8年3月)

第80期(令和8年4月～令和9年3月)



〈自己改革 成果指標・目標値〉

			78期	79期	80期
省力型肥料・大型規格農薬の提案	水稻肥料銘柄集約	目標	5,000袋	—	5,000袋
		実績	4,039袋	—	—
	10kg袋農薬の提案	目標	700袋	—	900袋
		実績	792袋	—	—
購買事業総利益の改善	早期引取等を主軸とする生産資材仕入価格の低減	目標	事業粗利益 17,600千円	—	事業粗利益 17,800千円
		実績	事業粗利益 18,993千円	—	—

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

			78期	79期	80期
土づくり資材散布面積	水稻	目標	50ha	—	50ha
		実績	46ha	—	—
	麦	目標	95ha	—	95ha
		実績	71ha	—	—
	大豆	目標	25ha	—	25ha
		実績	12ha	—	—
肥料請負散布面積	水稻	目標	—	—	20ha
		実績	—	—	—

- ウ. 聴力が気になる方や補聴器でお悩みの方へ「きこえの相談会」を開催し、補聴器の調整などさまざまなニーズにお答えし組合員に安心してご利用いただけるように取り組みます。また、免許返納者や歩行困難な方へお出かけがもっと気軽に自由になる『電動カート』の試乗会を開催し、安心してご利用いただけるように取り組みます。
- エ. 女性部組織においては、さまざまなカルチャー教室を開催し、日常生活の中で生きがいと楽しみを提供することで、組合員・地域住民がJ A事業をご利用いただくきっかけとなるように取り組みます。
- オ. ご家庭での冠婚葬祭等の際に、座敷用椅子の無料貸し出しを行い、贈答品をご利用いただけるよう、親切で丁寧なサービスの実現に取り組みます。また、お盆やお正月等に仏様やご先祖様への気持ちを込めて供える仏花の利用促進に取り組みます。
- カ. コスト低減の取り組みとして、農耕用免税軽油申請のお手伝いを行います。
- キ. 家庭用灯油の安定供給のため、大型灯油タンクリースを推進します。また、設置日より年月が経過したタンクの交換を行います。
- ク. 快適なエコライフを応援するため、環境・家計に優しい省エネタイプのガスファンヒーター・エコジョーズの給湯器リース事業に取り組みます。またLPガスをより安全にご利用いただくために24時間見守るセキュリティシステムの普及推進を行います。

③管理関係

- ア. 予約購買品利用者には利用配当措置を行います。
- イ. 購買品の在庫数量と品質管理の徹底に取り組みます。

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
白蟻駆除件数	目標	20件	3件	20件
	実績	19件	—	—
屋根修理件数	目標	—	1件	5件
	実績	—	—	—
きこえの相談会開催数	目標	3回	1回	3回
	実績	3回	—	—
カルチャー教室開催数	目標	43回	8回	43回
	実績	53回	—	—
仏花件数	目標	30件	—	30件
	実績	26件	—	—
タンクリース新規件数	目標	2件	—	2件
	実績	0件	—	—
ガスファンヒーター台数	目標	25台	—	25台
	実績	21台	—	—
ガスセキュリティ台数	目標	10台	3台	10台
	実績	4台	—	—

(3)購買品取扱高計画

(単位：千円)

種 類		第78年度実績取扱高 (令和7年1月～12月)	第79年度計画取扱高 (令和8年1月～3月)	第80年度計画取扱高 (令和8年4月～令和9年3月)
生産 資材	肥料	69,003	26,000	68,000
	農薬	56,639	700	54,000
	農業機械	987	150	1,000
	その他	17,144	2,400	14,000
	計	143,775	29,250	137,000
生活 資材	一般食品	2,170	220	2,000
	耐久消費材	8,346	1,500	6,000
	日用雑貨	22,635	—	—
	家庭燃料	60,917	20,000	57,000
	(うちLPガス)	27,913	10,000	28,000
	その他	5,319	500	4,000
	計	99,389	22,220	69,000
合 計		243,165	51,470	206,000

※損益計画の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

7. 利用事業計画

(1)事業方針

①旅行関係

組合員や地域の皆様の親睦やつながりを深めるための機会を提供する手助けを目的に、旅行企画の案内、相談に取り組みます。

②葬祭関係

組合員地域の皆さまのご不幸に際し、喪主様をはじめご当家のご要望に應えるとともに、ご利用者の皆様にご満足いただける葬祭事業に取り組みます。

第78期(令和7年1月～令和7年12月)

第79期(令和8年1月～令和8年3月)

第80期(令和8年4月～令和9年3月)



〈自己改革 成果指標・目標値〉

		78期	79期	80期
葬祭事業収益の改善	目標	52件 事業収益 30,600千円	12件 事業収益 11,750千円	55件 事業収益 53,150千円
	実績	43件 事業収益 25,341千円	—	—

(2)利用事業計画

(単位：千円)

種 類		第78年度実績 (令和7年1月～12月)	第79年度計画 (令和8年1月～3月)	第80年度計画 (令和8年4月～令和9年3月)
収 益	旅行业業	79	27	60
	(旅行取扱高)	(1,356)	(500)	(1,000)
	葬祭事業	25,341	11,750	53,150
	合 計	25,420	11,777	53,210
費 用	旅行业業	1	1	15
	葬祭事業	24,656	9,501	35,000
	合 計	24,657	9,502	35,015
差 引 計		763	2,275	18,195

経営管理方針

(1)経営管理計画

農業と地域社会に根ざした協同組合として、不断の自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の強化を図ります。また、適切な内部統制の運用により、健全な財務の構築、経営管理体制の充実・強化を図ります。

(2)重点取組事項

第78期(令和7年1月～令和7年12月)

第79期(令和8年1月～令和8年3月)

第80期(令和8年4月～令和9年3月)

①経営管理

- ア. 事業利用者の組合員加入の促進、出資の増強等で、JAの組織基盤の強化を行います。
- イ. 組合員、利用者への事業・財務・収支情報、活動の成果、定期情報公開「ディスクロージャー誌」を積極的に開示します。
- ウ. JAグループ滋賀と連携しDX戦略に取り組み、デジタル化による業務の効率化と組合員の満足度向上を目指します。
- エ. JA滋賀中央会と連携し、内部監査および監事監査機能の強化に取り組みます。
- オ. 適切なコンプライアンス・ガバナンス態勢の構築とリスク管理に取り組み、内部統制の機能強化を図ります。
- カ. 女性の視点による地域に根ざしたJAの活動および事業の展開をすすめます。
- キ. 自己改革の着実な実践に向け、四半期毎に各委員会、理事会で情報共有を行いPDCA（計画・実践・評価・改善）にて管理を行います。

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
組合員加入目標	目標	20名	5名	20名
	実績	60名	—	—
内部監査	目標	11回	6回	11回
	実績	11回	—	—
内部出向	目標	全職員	全職員	全職員
	実績	全職員	—	—
業務自主検査	目標	1回/月	1回/月	1回/月
	実績	1回/月	—	—

②組合員及び役職員の教育訓練・広報

- ア. 人権意識の高揚のための研修、広報誌による啓発活動等に取り組みます。
- イ. 役職員のコンプライアンス意識を高めるため、研修を行い健全な経営に取り組みます。
- ウ. 人づくり基本方針の適切な運用により、働きがいのある・働きやすい職場環境を整備し、JA活動・事業の原動力となる人材育成に取り組みます。
- エ. 研修会等への参加を積極的に行い、各種資格取得と職員の知識向上を図ります。
- オ. 広報誌やホームページ等での情報発信を通

〈重点取組事項 成績指標・目標値〉

		78期	79期	80期
人権啓発	目標	1回/月	1回/月	1回/月
	実績	1回/月	—	—
コンプライアンス研修	目標	2回	1回	2回
	実績	2回	—	—



じ、組合員や地域住民へJA事業・活動についての理解促進に取り組みます。

カ. JAの総合機関紙であり唯一の日刊農業専門誌として「日本農業新聞」を活用し、的確な情報を伝えていきます。また、地元記事の送稿も行います。

〈自己改革 成果指標・目標値〉

		78期	79期	80期
組合員訪問活動 (JAほーもん)	目標	1,000 件/月	1,000 件/月	1,000 件/月
	実績	1,000 件/月	—	—

(3)固定資産取得計画

(単位：千円)

固定資産の名称	種別	第79年度取得予定金額 (令和8年1月～3月)	第80年度取得予定金額 (令和8年4月～令和9年3月)
ATM更改	器具備品	3,000	—
ライスセンター照明取替	建物附属設備	—	2,200
オープン出納機	器具備品	—	5,000
葬祭ホール土地	土地	—	130,000
育苗播種機	機械装置	—	3,000
ライスセンタートイレ改修	建物附属設備	—	6,600
合計		3,000	146,800

(4)自己資本構成計画

(単位：千円)

種類	第78年度実績 (令和7年1月～12月)	第79年度計画 (令和8年1月～3月)	第80年度計画 (令和8年4月～令和9年3月)
出資金	171,248	173,000	173,500
資本準備金	332	332	332
再評価積立金	1,842	1,842	1,842
利益剰余金	805,409	532,066	589,822
利益準備金	191,800	191,800	191,800
その他利益剰余金	613,609	340,266	398,022
目的積立金	321,808	101,808	99,808
特別積立金	228,000	228,000	228,000
当期末処分剰余金	63,801	10,458	70,214
(うち当期剰余金)	(12,215)	(△ 259,542)	(20,214)

2. 総合損益計画 第80年度 【令和8年4月1日～令和9年3月31日】

(単位：千円)

科 目	金 額	
1. 事業総利益		228,415
(1)信用事業収益		131,900
資金運用収益	127,300	
(うち預金利息)	(92,000)	
(うち有価証券利息)	(11,300)	
(うち貸出金利息)	(16,000)	
(うちその他受入利息)	(8,000)	
役務取引等収益	2,600	
その他経常収益	2,000	
(2)信用事業費用		54,300
資金調達費用	30,100	
(うち貯金利息)	(30,000)	
(うち給付補填備金繰入)	(40)	
(うちその他支払利息)	(60)	
役務取引等費用	2,200	
その他経常費用	22,000	
信用事業総利益		77,600
(3)共済事業収益		40,000
共済付加収入	38,000	
その他の収益	2,000	
(4)共済事業費用		2,300
共済推進費	1,000	
共済保全費	500	
その他の費用	800	
共済事業総利益		37,700
(5)購買事業収益		194,520
購買品供給高	190,000	
購買手数料	1,100	
その他の収益	3,420	
(6)購買事業費用		159,300
購買品供給原価	148,300	
その他の費用	11,000	
購買事業総利益		35,220
(7)販売事業収益		22,000
販売品販売高	0	
販売手数料	17,000	
その他の収益	5,000	
(8)販売事業費用		8,000
販売品販売原価	0	
販売費	0	
その他の費用	8,000	
販売事業総利益		14,000

科 目	金 額	
(9)保管事業収益	5,500	
(10)保管事業費用	2,400	
保管事業総利益		3,100
(11)利用事業収益	134,210	
(12)利用事業費用	72,015	
利用事業総利益		62,195
(13)その他事業収益	0	
(14)その他事業費用	0	
その他事業総利益		0
(15)指導事業収入	1,600	
(16)指導事業支出	3,000	
指導事業収支差額		△ 1,400
2. 事業管理費		220,689
(1)人件費	159,287	
(2)業務費	19,654	
(3)諸税負担金	8,492	
(4)施設費	32,255	
(5)その他の事業管理費	1,001	
事業利益		7,726
3. 事業外収益		7,218
(1)受取出資配当金	5,700	
(2)賃貸料	98	
(3)雑収入	1,420	
4. 事業外費用		5,330
(1)寄付金	4,000	
(2)雑損失	1,330	
経常利益		9,614
5. 特別利益		15,000
(1)その他特別利益	15,000	
6. 特別損失		0
税引前当期純利益		24,614
法人税、住民税及び事業税	4,000	
法人税等調整額	400	
当期剰余金		20,214
前期繰越剰余金		50,000
当期未処分剰余金		70,214

3. 総合財務計画 第80年度 【令和9年3月31日】

(単位：千円)

資 産		金 額
科 目		
1. 信用事業資産		16,624,000
(1)現金	45,000	
(2)預金	13,803,000	
①系統預金	(13,800,000)	
②系統外預金	(3,000)	
(3)有価証券	1,161,000	
①国債	(730,000)	
②地方債	(201,000)	
③政府保証債	(230,000)	
(4)貸出金	1,550,000	
(5)その他の信用事業資産	65,000	
①未収収益	(62,000)	
②その他の資産	(3,000)	
(6)貸倒引当金	0	
2. 共済事業資産		173
(1)その他の共済事業資産	173	
3. 経済事業資産		226,400
(1)経済事業未収金	41,000	
(2)経済受託債権	136,600	
(3)棚卸資産	40,400	
①購買品	(40,000)	
②その他の棚卸資産	(400)	
(4)その他の経済事業資産	9,000	
(5)貸倒引当金	△ 600	
4. 雑資産		27,000
(1)雑資産	27,000	
5. 固定資産		335,474
(1)有形固定資産	334,664	
①建物	(712,234)	
②機械装置	(361,060)	
③土地	(206,692)	
④その他有形固定資産	(174,316)	
⑤減価償却累計額	(△ 1,119,638)	
(2)無形固定資産	810	
①その他無形固定資産仮勘定	(810)	
6. 外部出資		460,045
(1)外部出資	460,045	
①系統出資	(437,145)	
②系統外出資	(8,000)	
③子会社等出資	(14,900)	
7. 繰延税金資産		27,000
資産の部合計		17,700,092

負 債 ・ 純 資 産		金 額
科 目		
1. 信用事業負債		16,573,000
(1)貯金	16,550,000	
(2)その他の信用事業負債	23,000	
①未払費用	(8,000)	
②その他の負債	(15,000)	
2. 共済事業負債		40,150
(1)共済資金	12,000	
(2)未経過共済付加収入	28,000	
(3)共済未払費用	150	
3. 経済事業負債		149,000
(1)経済事業未払金	80,000	
(2)受託販売債務	65,000	
(3)その他の経済事業負債	4,000	
4. 設備借入金		0
5. 雑負債		14,310
(1)未払法人税等	310	
(2)資産除去債務	0	
(3)その他の負債	14,000	
6. 諸引当金		158,136
(1)賞与引当金	10,270	
(2)退職給付引当金	119,800	
(3)役員退職慰労引当金	16,566	
(4)特例業務引当金	11,500	
7. 繰延税金負債		0
負債合計		16,934,596
1. 組合員資本		765,496
(1)出資金	173,500	
(2)資本準備金	332	
(3)再評価積立金	1,842	
(4)利益剰余金	589,822	
①利益準備金	(191,800)	
②その他利益剰余金	(398,022)	
目的積立金	99,808	
特別積立金	228,000	
当期末処分剰余金	70,214	
(うち当期剰余金)	(20,214)	
(5)処分未済持分	0	
2. 評価・換算差額等		0
(1)その他有価証券評価差額金	0	
純資産合計		765,496
負債及び純資産合計		17,700,092

4. 部門別損益計画 【第80年度 令和8年4月1日～令和9年3月31日】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	529,730	131,900	40,000	237,205	119,025	1,600	
事業費用 ②	301,315	54,300	2,300	149,291	92,964	2,460	
事業総利益 (①-②) ③	228,415	77,600	37,700	87,914	26,061	△ 860	
事業管理費 ④	220,689	40,165	37,299	92,879	25,178	25,165	
(うち減価償却費) ⑤	(19,505)	(2,541)	(735)	(14,626)	(1,181)	(420)	
(うち人件費) ⑤'	(159,287)	(27,494)	(29,885)	(62,245)	(19,328)	(20,331)	
※うち共通管理費 ⑥		16,853	11,378	32,694	8,082	5,741	△ 74,750
(うち減価償却費) ⑦		(1,089)	(735)	(2,112)	(522)	(371)	(△ 4,831)
(うち人件費) ⑦'		(10,227)	(6,904)	(19,840)	(4,904)	(3,484)	(△ 45,361)
事業利益 (③-④) ⑧	7,726	37,434	400	△ 4,965	882	△ 26,025	
事業外収益 ⑨	7,218	1,627	1,098	3,157	780	554	
※うち共通分 ⑩		1,627	1,098	3,157	780	554	△ 7,218
事業外費用 ⑪	5,330	1,201	811	2,331	576	409	
※うち共通分 ⑫		1,201	811	2,331	576	409	△ 5,330
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	9,614	37,860	687	△ 4,140	1,086	△ 25,880	
特別利益 ⑭	15,000	3,381	2,283	6,560	1,621	1,152	
※うち共通分 ⑮		3,381	2,283	6,560	1,621	1,152	△ 15,000
特別損失 ⑯	0	0	0	0	0	0	
※うち共通分 ⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	24,614	41,242	2,971	2,420	2,708	△ 24,728	
営農指導事業分配賦額 ⑲		6,355	4,948	10,172	3,251	△ 24,728	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	24,614	34,887	△ 1,977	△ 7,752	△ 543		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない額

(注) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1)共通管理費等（人員割+事業総利益割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値
- (2)営農指導事業（人員割+事業総利益割）の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	22.55	15.22	43.74	10.81	7.68	100.00
営農指導事業	25.70	20.01	41.14	13.15		100.00

貸借対照表

(単位：千円)

(株)アグリやわたの郷 【令和7年12月31日現在】

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		買掛金	3,688
普通預金	34,287	未払金	5,927
(売上債権)		仮受金	67
売掛金	570	未払法人税	815
(棚卸資産)		流動負債 計	10,499
仕掛品	7,101	【固定負債】	
貯蔵品	752	長期借入金	683
棚卸資産 計	7,853	長期未払金	0
(その他流動資産)		農業経営基盤強化準備金	12,500
仮払金	5	固定負債 計	13,183
未収入金	2,242	負債の部合計	23,682
交付積立金	1,135	純 資 産 の 部	
その他流動資産 計	1,496	【株主資本】	
流動資産合計	44,207	資本金	15,000
【固定資産】		(利益剰余金)	
(有形固定資産)		[その他利益剰余金]	
機械及び装置	1,718	前期繰越利益剰余金	6,949
車両運搬具	479	(当期利益)	1,352
土地	444	繰越利益剰余金	8,301
有形固定資産 計	2,676	利益剰余金 計	8,301
(投資等)		純資産の部合計	23,301
出資金	100		
固定資産合計	4,012		
資産の部合計	46,983	負債・純資産の部合計	46,983

(1)有形固定資産の減価償却累計額 21,391千円

※単位未満を切捨て表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

(株)アグリやわたの郷

【自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日】

[売上高]

売上高 (米)	32,738	
売上高 (麦・大豆)	10,127	
売上高 (野菜)	2,975	
役務 収益	1,121	
売上高 計		46,962

[売上原価]

期首商品・製品棚卸高	0	
当期商品仕入高	0	
当期製品製造原価	48,440	
合計	48,440	
売上原価 計		48,440
売上総利益		△ 1,478

[販売費一般管理費]

販売費・一般管理費計	12,533	
営業利益		△ 14,011

[営業外収益]

受取利息・受取配当金	82	
奨励金	18,061	
受取共済金	4,347	
雑収入等	1,174	
営業外収益 計	23,665	

[営業外費用]

支払利息	1	
雑損失	0	
営業外費用 計	1	
経常利益		9,652

[特別利益]

一般補助金	0	
基盤強化準備金取崩	0	
特別利益 計	0	

[特別損失]

農業経営基盤強化準備金繰入	7,500	
固定資産圧縮損 (補助金)	0	
固定資産圧縮損 (準備金)	0	
特別損失 計	7,500	
税引前当期利益 (損失)		2,152
法人税、住民税及び事業税	800	
当期利益		1,352

※単位未満を切捨て表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

(株)アグリやわたの郷

【自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日】

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000				6,949	6,949	21,949	21,949
当期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
当期純利益					1,352	1,352	1,352	1,352
当期変動額合計					1,352	1,352	1,352	1,352
当期末残高	15,000				8,301	8,301	23,301	23,301

注 記 表

令和7年12月31日現在

(株)アグリやわたの郷

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法 …… 最終仕入原価法に基づく原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法の規定による定額法
- (3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
消費税の会計処理 …… 税抜方式

2. 株主資本等変動計算書に関する事項

当年度の末日における発行済株式の数 300株

3. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 純資産額 77,672.49円
- (2) 当期純利益額 4,507.23円

持続可能な地域農業の確立に向けた決議（案）

主食用米をめぐることは、今後の需給動向や民間輸入の増加等により在庫の積み上がりが懸念され、米価下落による農業所得への影響が強く危惧される状況にある。

また、令和9年度以降の水田政策の見直しに向けた議論が進む中、「水田活用の直接支払交付金」の支援水準が低下するような事態が生じれば、農業者の営農意欲の低下や地域農業の衰退を招きかねない。

こうした中、「食料安全保障の確保」の実現には、地域において農業者が安心して生産を継続できる環境整備が不可欠であり、JAグループ滋賀は、農業者の生産活動を支え、持続可能な地域農業を次代につなぐため、次の事項に取り組むこととする。

1. 農業者の所得確保と生産基盤強化に向けた農政活動の展開
2. 営農指導や総合事業を通じた農業経営支援の強化
3. 農業・食料・JAへの理解醸成のための情報発信の強化

以上、決議する

令和8年3月21日
東能登川農業協同組合
第78回通常総会